

平成16年度杉並区公社等経営評価結果について

1. 経営評価の概要

杉並区は、スマートすぎなみ計画に基づき、公社等がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度に公社等8団体に対し経営評価制度を導入した。本年度は、さんあい公社が平成14年度をもって解散したため、7団体に対して実施した。経営評価では、公社等が自ら行う一次評価、区の所管部局が行う二次評価、行財政改革推進本部が行う三次評価という三段階での評価を実施している。

なお、経営評価表の基礎資料として作成されたすべての評価表及び改善計画についてインターネット等で公表する。

2. 団体別事業目的・事業内容及び総合経営評価（三次評価）

(1) (財)杉並区勤労者福祉協会

事業目的	中小企業勤労者の福祉の向上を図るため、総合的な勤労者福祉事業を行い、もって中小企業の振興、地域社会の発展に寄与することを目的とする。	事業内容	<p>一般事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座、セミナー等の開催。 <p>会員事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バスツアーの主催、各種チケットあつ旋。 ・祝い金、弔慰金、見舞金の支給。 ・人間ドック、健康施設等の利用補助。 ・住宅ローン等のあつ旋、退職金共済への加入促進。
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会員加入拡大キャンペーンの実施などにより、平成9年以来の会員増加の成果は評価できる。今後は、事業所数も増加するよう改善・努力を期待したい。 ・ 高額ハイウェイカードの販売中止に伴う事業収入の減少を他の事業でカバーはしているものの、大幅な事業収入の減少は避けられなかった。短期的にはやむを得ないが、事業収入を早期に平成14年度の水準へ引き上げるため、新たな事業への取り組みが必要である。 ・ 平成14年度に職員の削減などに取り組み、管理費比率、人件費比率とも対前年度を下回るなど改善の傾向が見られたが、平成15年度は常勤職員が増加し、上昇した。今後の経営改善を期待する。 		

(2)(財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	就労が困難な障害者の雇用支援や就労の場を確保すること、就職後継続して職場に定着できるように、障害者、雇用事業者の相談援助を一貫して行い、障害者の自立、あらたな可能性を発見するための支援を行い、ノーマライゼーションの理念を実現する。	事業内容	就労機会の開拓、提供 職業準備訓練 職業リハビリテーションに係る情報の提供、相談、援助 事業主に対する雇用管理に関する事項についての助言、援助 障害者雇用支援者に係る情報の収集、提供 障害者雇用支援者に対する研修の実施 杉並区から受託する施設の管理運営
三次評価	<p>・事業団は、着実な事業運営を行い、杉並区内における障害者の雇用支援、就労の機会提供など、障害者の就業施策において重要な役割を果たしていることについて評価できる。</p> <p>・職場定着指導のための企業訪問数や個人会員就労時間数を増加させるなど、活動については評価できるが、事業団の設置目的ともいえる就職者数が減少している点は大きな課題である。長引く不況の影響もあり、障害者の就職は、厳しい環境にあるが、区内の障害者の就職希望などの実態把握に努めるとともに、区及び福祉作業所と連携し、計画的な事業運営を期待する。</p> <p>・本年度策定した「障害者雇用支援杉並アクションプラン」に着実に取り組むとともに、計画と実績に乖離が生じた場合には、原因分析を行い、必要な改善等に取り組んでいくことを期待する。</p>		

(3) (財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動を活性化させ、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資する。	事業内容	各種スポーツ教室の実施 野外スポーツ活動の普及 ニュースポーツの普及 スポーツ関係団体の育成・支援及び各種スポーツ指導者養成 区民体育祭やスポーツレクリエーション大会などスポーツ普及、事業の実施 健康・体力づくりの実施及び相談 スポーツ情報の収集及び提供 区から受託する体育施設の管理運営 その他事業目的を達成するために必要な事業
三次評価	<p>・イベントや各種教室の実施回数、参加者数ともに増加するなど、事業運営は、円滑に行われている。また、新たに大学との協働事業を実施するなど営業努力は評価できる。</p> <p>・入札制度の見直しなどにより、経費の削減を図ったことについては評価できるが、全体としては、管理費比率が上昇している。より一層の経営改善を期待したい。</p> <p>・区から委託されている業務の一部について、指定管理者制度の導入が検討されており、財団には、民間事業者とのあらゆる面での競争が求められる。財団ならではの事業運営・経営のノウハウ構築するための、組織づくり、人づくりを期待する。</p> <p>・平成14年度に実施した外部監査の結果を踏まえ、さらに経営改善に取り組むことが必要である。</p>		

(4) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。	事業内容	法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・総収入が45%以上増加しているが、これは、さんあい公社を統合したことによるもので、財務状況については、今後の推移を見守りたい。 ・基本財産が300万円と少ないなかで、正味財産は高い水準を維持している。補助金収入依存度はあがっているが、区からの受託事業依存度は、25ポイント以上減少するなど、自立性は高まっている。 ・介護保険事業については、現在国が介護保険制度の見直しを行っているところであり、その状況を踏まえて、社会福祉協議会の関与のあり方について早急に結論を出す必要がある。 ・一昨年策定した地域福祉活動計画(平成15年度～19年度)に着実に取り組むとともに、活動計画と実績に乖離が出るようなことがあれば原因分析を行い、必要な改善等に取り組んでいくことを期待する。 		

(5) (社団)杉並区シルバー人材センター

事業目的	一般雇用にはなじまないが、働く意欲を持っている健康な高齢者のために、地域社会と連携を保ちながら、その知識、経験及び希望に沿った就業機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりに寄与することを目的としている。	事業内容	高齢者に対する以下の～ 就業機会の開拓・提供 研修・講習 調査研究 情報の収集・提供 相談 地域高齢者社会参加促進事業
三次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数、受託件数ともに着実に伸びており、運営努力が見られる。また、事業費収入も毎年10%以上増加させるなど、健全な運営が行われている。 ・補助金収入依存度、区委託事業依存度は毎年減少し、正味財産は着実に増やしているなど、年々自立性が高まっている。今後も引き続き経営努力を期待する。 ・いわゆる団塊の世代がシルバー人材センターの働き手となる数年後を見据えて新規事業の開発や中長期計画を早急に策定し、計画的な経営を期待する。 		

(6) (NPO) すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	市民の主体的な活動を中心に行政や事業者と協働して、環境保全分野においてリサイクルの推進をはじめとする諸事業を行うことにより、市民の生活環境の向上をはかり、もって地球環境の保全に寄与する。	事業内容	家具、衣料品のリサイクルショップの運営 フリーマーケットの実施 集団回収事業の運営 不用品情報コーナーの運営 講座、講習会等による普及啓発 ディッシュ・リユースシステムの運営 環境情報間管理運営 アンサンブル荻窪貸室業務
三次評価	<p>・前年、指摘した中長期計画がいまだに策定されていない。速やかに策定し、計画的な事業運営と経営改善に努める必要がある。</p> <p>・補助金収入依存度の減少、収益事業比率の上昇など、少しずつではあるが、団体の自立性は高まってきている。一層の努力を期待する。</p> <p>・管理費比率、人件費比率とも減少し、団体の経営努力が認められるが、管理費比率については他の団体と比較してまだまだ高い数値となっている。今後の一層の努力により改善していくことが必要である。</p> <p>・NPO法人と区との関係における良きモデルとなるよう自立した運営に取り組むことを期待する。</p>		

(7) 杉並区文化・交流協会

事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。	事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等との交流事業 外国・市民との芸術・文化等交流事業 地域における国内・国際交流の推進、相談に関する事業 交流団体との連携及び育成振興連絡事業 協会の広報、情報提供に関する事業
三次評価	<p>・活動指標、成果指標とも全てにおいて前年度を上回っていることについては、評価できる。</p> <p>・非常勤職員を5人増員しているが、それが事業収入の増に結びつかず大きく減少している。職員の増員に当たっては、計画的・効率的な視点に立って行うことが必要である。</p> <p>・管理費及び人件費の増加傾向に歯止めがかからない状況である。協会基本計画に基づく効率的な経営を進める必要がある。</p> <p>・区では、文化の振興と交流の推進の今後のあり方を検討するなかで、文化・芸術活動と国内・国際交流を分離することも検討する予定である。協会においては、弾力的な組織運営と更なる経営努力を期待する。</p>		

3. 対前年度比較

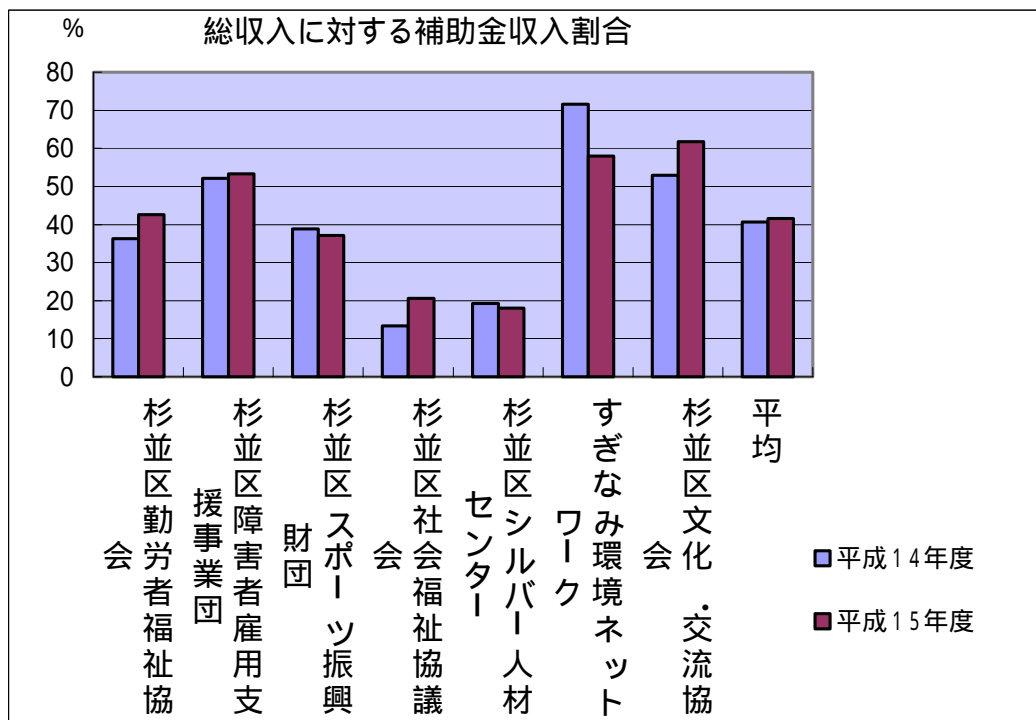
(1) 職員数

常勤職員数は、総数で13名(158名 171名)増加しているが、「社会福祉協議会」と統合した「さんあい公社」の昨年の職員数26名を加えると実質的には、13名の減となっている。

団体別に見ると、さんあい公社を統合した「杉並区社会福祉協議会」が11名、「杉並区勤労者福祉協会」「杉並区スポーツ振興財団」が各1名の増となっている。(10頁資料「1職員数」参照)

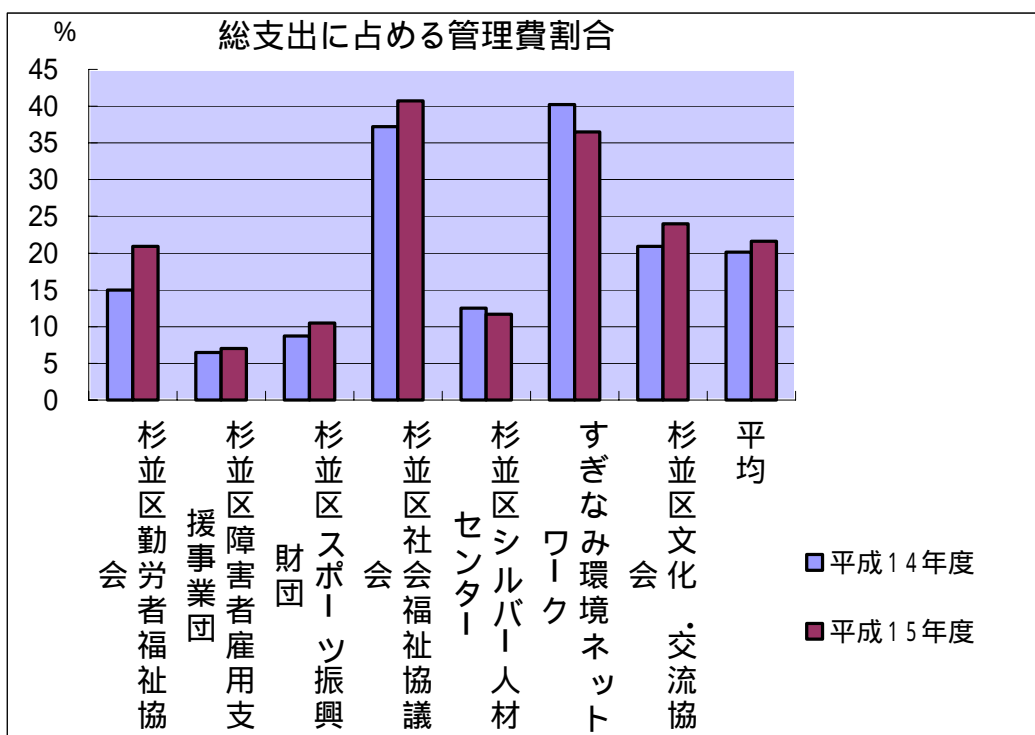
(2) 補助金収入割合

当期収入に占める補助金収入割合の平均は、昨年度は、対前年度比で減少していたが、本年度は1.6ポイント(40.6% 42.2%)増加している。団体別に見ると「すぎなみ環境ネットワーク」の13.6ポイントの減少(71.6% 58.0%)を最大に「杉並区シルバー人材センター」「杉並区スポーツ振興財団」は、補助金収入割合が減少している。一方、他の4団体では、補助金収入割合が上昇している。補助金収入割合は、「杉並区シルバー人材センター」が18%まで下がっている団体がある一方、「杉並区文化・交流協会」は65%を超えており、2極化の傾向がみられる。補助金収入割合の高い団体においては、低下させるための計画的な取り組みを行い、補助金依存体質を改善する必要がある。(11頁資料「2財政」参照)



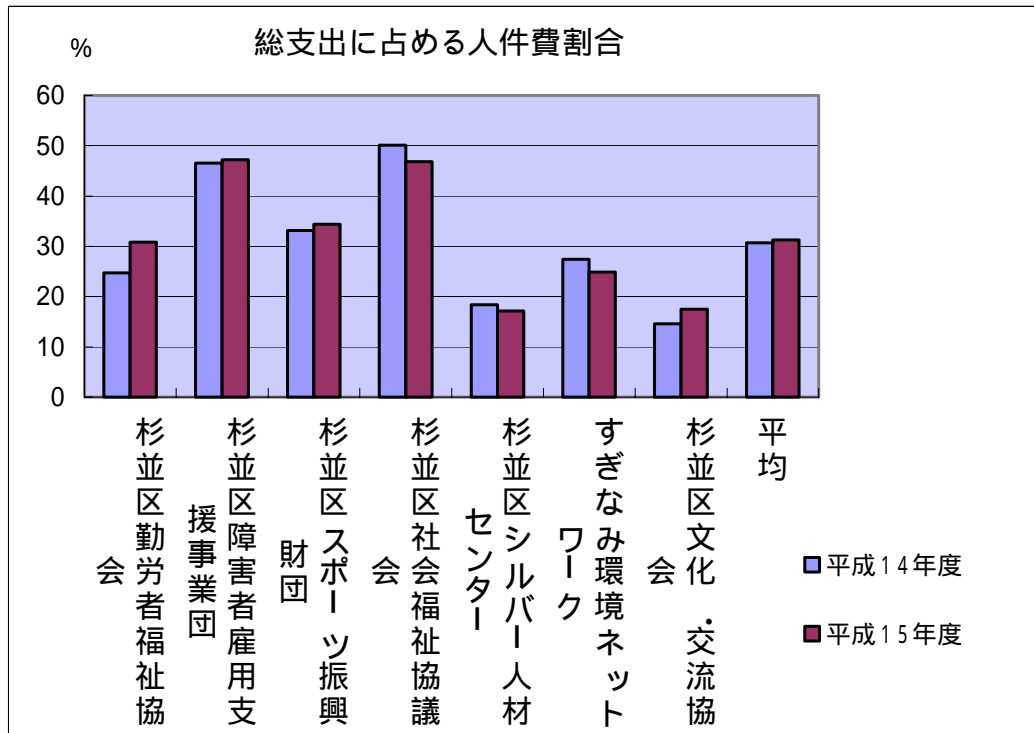
(3) 管理費割合

当期支出に占める管理費割合の平均は、昨年度は、対前年度比で減少していたが、本年度は前年度に対し1.5ポイント(20.1% 21.6%)増加している。団体別に見ると「杉並シルバー人材センター」は昨年を引き続き、「すぎなみ環境ネットワーク」は前年の増加から転じて減少している。他の5団体は増加しており、特に「杉並区勤労者福祉協会」は、5.9ポイント(15.0% 20.9%)と極めて高い増加となっている。また、「杉並社会福祉協議会」は、40.7%と40%を超えている。両団体とも管理業務の見直しを行うなど、速やかな改善が必要である。(11頁資料「2財政」参照)



(4) 人件費割合

当期支出に占める人件費割合の平均は、前年度に対し0.5ポイント(30.7% 31.2%)増加している。団体別に見ると、「杉並区勤労者福祉協会」が6.1ポイント(24.7% 30.8%)と最も上昇率が高く、他に3つの団体で上昇している。一方、「杉並社会福祉協議会」の3.3ポイント(50.1% 46.8%)を最高に3団体が減少した。人件費の増加は、団体経営の根幹を揺るがすことにも成りかねない大きな問題であり、計画的な人員配置による効率的な団体経営が望まれる。(11頁資料「2財政」参照)



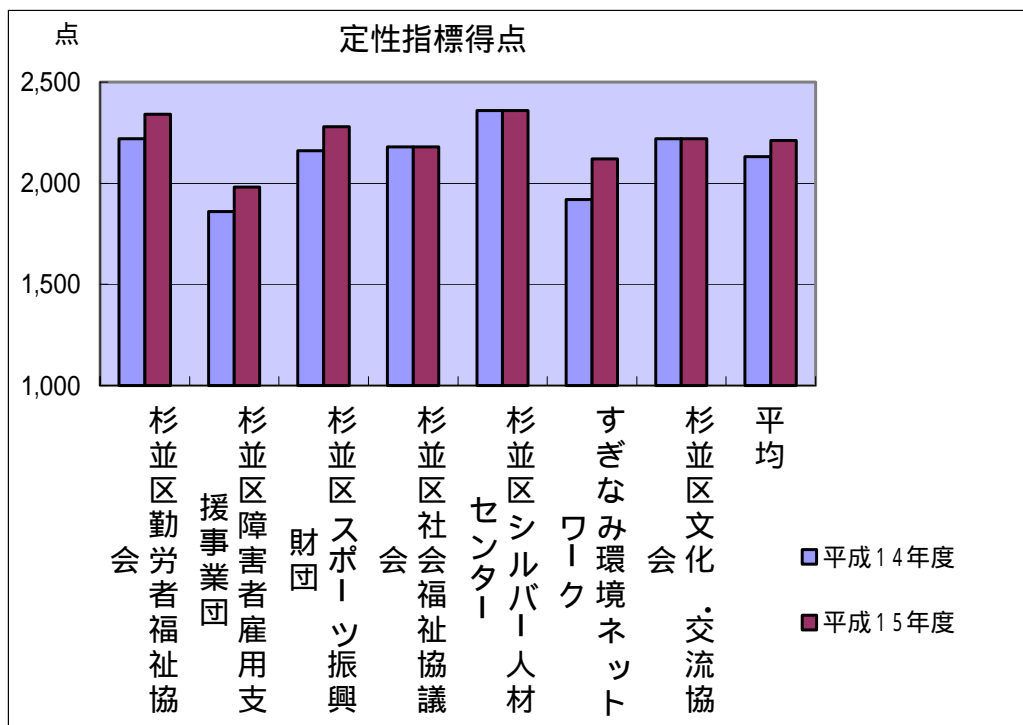
(5) 経常収支

経常収支は、前年の2倍以上に(平均13,197千円 32,198千円)増加している。団体別では、「杉並区社会福祉協議会」が約1億4千万円のプラスとなっているが、これは、さんあい公社の残余財産の寄付及び個人からの寄付によるものである。また、「杉並区勤労者福祉協会」が唯一マイナスとなっているが、これは特定預金支出をしたためで、これを除いた経常収支は約500万円のプラスとなる。(11頁資料「2財政」参照)

(6) 定性指標

団体経営の「計画性」「健全性」「効率性」などを自ら採点する定性指標は、「すぎなみ環境ネットワーク」が前年度と比較し、総得点で200点上昇したのを始め、「杉並区勤労者福祉協会」「杉並区スポーツ振興財団」など4団体で前年度より高い得点となっている。また、3団体は昨年と同じ点数であった。「杉並区障害者雇用支援事業団」は、前年度より上がっているものの2,000点に達していない。これは、平均よりも200点以上低い得点であり、業務全体について見直しを行い、改善していく必要がある。

(12頁資料「3定性指標」参照)



(7) 定量指標

具体的に比率等を掲げて評価する定量指標の平均値は、「増加が望ましい」「減少が望ましい」13項目中、前年度と比べて望ましい方向に推移しているのは、5項目にとどまっている。中でも「8補助金収入依存率」は、依存率がさらに上昇(40.6%→42.2%)している。計画的、効率的な団体運営に努め、補助金への依存を極力抑えた経営に向けた取り組みが必要である。(13頁資料「4定量指標」参照)

4 . 経営評価のまとめと課題

- (1) 平成 1 3 年度から継続して経営評価を実施してきたことにより、各団体の財務体質の改善状況などが明確となり、経営改善計画の中にも生かされつつある。今後は、事業ごとの分析を進めるなどし、事業の再構築を図るとともに効率的な団体運営を進めていく必要がある。
- (2) 経営改善計画や中長期計画に基づいた事業推進を行いつつ、計画と実績とに乖離が生じた場合は、速やかに原因を調査し、必要な対策を取る必要がある。また、社会情勢の変化が激しい今日の状況を踏まえ、計画については定期的に見直していく必要がある。
- (3) 地方自治法の改正に伴い、区は、公の施設について指定管理者制度の導入を検討中であるが、制度導入の可否にかかわらず各団体は、今まで以上に管理内容、サービス水準、コストの面で民間との競争力の強化が必要である。
- (4) こうした状況を踏まえ区は、各団体の運営等の見直しを要請したところである。
 - 「杉並区勤労者福祉協会」は、会員拡大による自主財源の確保、受益者負担の適正化等について検討し、協会運営について見直す。
 - 「杉並区スポーツ振興財団」は、体育施設の指定管理者制度の導入についての検討と民間事業者との競争に対応するため、財団運営について見直す。
 - 「杉並区文化・交流協会」は、杉並区における文化の振興と交流の推進の分離を視野に入れ、経営形態を含めたあり方について見直す。